

2009 年度 学術交流支援資金報告書
電子教材作成支援

3 - 1 1 討論用事例教材データベース開発プロジェクト
(ネットワーク社会の構築)

総合政策学部
國領 二郎

概要

昨年度より継続して、電子教材のデータベース構築を進めている。専門職養成教育を行う上で有効性が証明されている事例討論を行うための教材（一事象あたり30ページ程度のもの）を開発した。2009年度の授業でもこれらの教材を授業内討論の材料として使用、また2009年度以降の授業でも使用する予定である。特に、SFC-Global Campusで公開されている授業（ベンチャー経営論、まちづくり論、Policy Management II）においては、教材の受け渡しに関する利便性の向上には計り知れない貢献をしている。上述の授業のうち、ベンチャー経営論、Policy Management IIはe科目にもなっている。

同時にこのような事例を集めたデータベースを開発し、教材を有効に利用できるシステムを構築した。現在クリエイティブコモンズライセンスによる電子教材の配布を開始している。サイトアドレスは以下である。

<http://case.sfc.keio.ac.jp/>

2 . 2009 年度の取り組み

開発した事例は以下の2事例である。この事例を授業教材として、使用し、討論の材料とした。同時に、電子版として保存し、國領研究室ケースとしてデータベース化し、公開している。データベース化した教材は、来年度の授業でも使用予定であり、過去に同様に開発し、データベース化している教材も上述の授業にて使用されている。

「世界をつなぐオンラインコミュニティー・カンパニーを目指して
株式会社 ガーラ」

株式会社ガーラ（以下ガーラ）は、1993年の設立以来、オンラインコミュニティに特化した数々のビジネスを展開してきた。ガーラにとっての「グローバル化元年」は2006年。海外子会社の設立とオンラインゲーム事業への進出を機に、急速な成長を遂げはじめた。それから3年、組織とサービスがグローバルに広がるなか、ガーラは何を求心力となるキーリソースにするのかという課題に直面していた。

「エレファントデザイン株式会社「空想空間」」

エレファントデザイン株式会社は、「ほしいと願えば誰もがそれを手に出来る暮らし」を目指して、インターネットを活用した、ユーザー起点の新しいモノづくりの仕組みを提供している。「ほしい！」の声の元に、日本中に散在するデザイナーが集い、具体的なデザインを提案し、賛同するユーザー・コミュニティの力でブラッシュアップされ、製造メーカーや販売会社が名乗りを上げ、次第に「空想」商品が、リアルな商品として形作られていく。

3. 電子教材のデータベース化およびクリエイティブコモンズライセンスによる電子教材の配布

ケース教材を電子版として保存し事例データベースを作成した。教材用事例の電子版データベース作成のメリットは以下である。

1. 経済性

小規模出版となるため通常の紙媒体による配布では印刷コストが大きくなるものを電子化することによって、安価に配布できる。

2. 機動性

最新の事象を速やかに教室での討論用に供することができる。技術の持つ、社会的、経済的意味などについて討論を行う上では、実社会の動きに密接に関係する教材を継続的かつ機動的に提供する必要があり、データベースによる配布がふさわしい。

3. 遠隔教育などでの活用可能性

遠隔教育システムによって他大学や外部関係者まで討論型授業に参加していただくことには大きなメリットがあるが、そのような授業を実施するにあたっての教材配布手段として極めて有効である。実際に、「ネットワーク産業論」「ネットワーク社会の構築」、「Policy Management II」は、GCにて配信されe科目にもなっているので、教材がデータベースとして公開されていることは、授業を進めるにあたって極めて有効であった。

このプロジェクトでは、著作権を執筆者から買い上げ、CNS ネットワーク上に國領研究室責任のサイトを構築し、非営利育目的の使用に対しては無償で電子的に公開することとした。ただし営利的な教育機関に対しては有償での教材販売を行いうるような体裁で公開している。

これらの教材は、可能な限り自由な利用、流通を目的とし、教材に添付されたクリエイティブコモンズライセンスの下に公開されている。このライセンス下で公開されたケース教材は、営利企業内での教育研修や、非営利組織での有料研修など、お金が発生するアクション以外においては、非営利利用でのルールを守る限り、自由に本作品を複製、頒布、展示、実演することができる。また営利的利用の場合も、利用にあたっては、教材のダウンロードから印刷、利用方法等全て利用団体に任される。利用方法、及び利用部数を自発的に申告してもらうことで、物理的交換に束縛されることなく、自由な流通、利用を促進することが可能となる。また、電子教材の配布のあり方の社会実験としての側面も形にしていきたい。